

# 西宮市行政経営改革 前期実行計画

(令和2年度～令和4年度)

令和2年5月

西宮市

# 1.西宮市行政経営改革実行計画について

## (1) 策定の目的

西宮市行政経営改革基本計画（平成 16 年度～平成 20 年度）の期間終了後 10 年が経過するなか、持続可能な行財政運営を維持しつつ、市民全体の利益の視点に立った適切な市民サービスを提供し、また、新たな行政課題にも的確に対応するため、西宮市行政経営改革基本方針を策定しました。

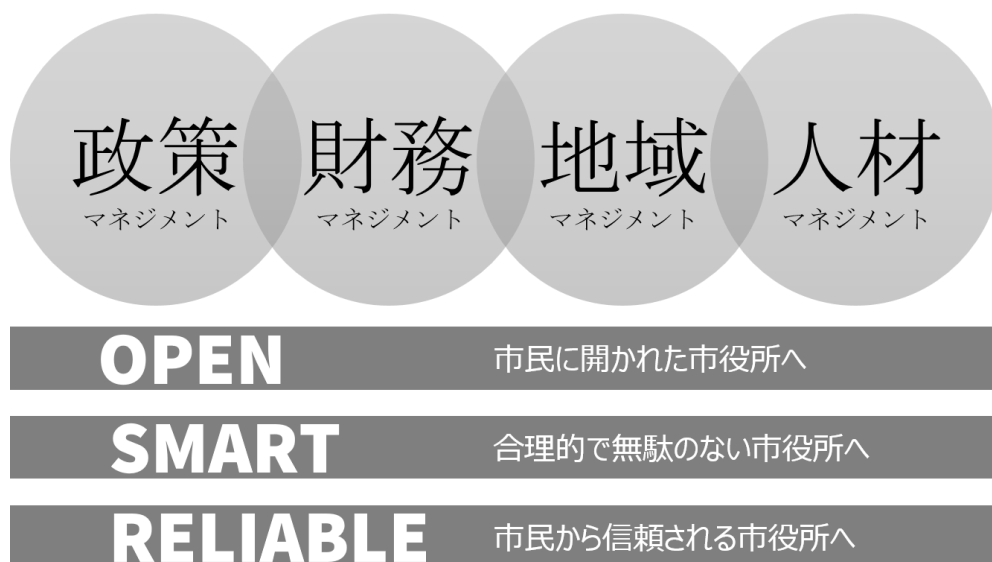
この方針の基本理念である「市民と共に新たな価値を生み出す市役所改革」に向け、4 つの改革の柱に基づき着実に行政経営改革を推進するため、行政経営改革実行計画を策定するものです。

### 【改革の 4 つの柱】

- I 選択と集中による経営資源の適正配分（政策マネジメント）
- II 持続可能な財政基盤の確立（財務マネジメント）
- III 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進（地域マネジメント）
- IV 職員の意欲・能力を發揮できる働きがいのある市役所づくり（人材マネジメント）

### 【3 つの視点】

- 市民に開かれた市役所へ（OPEN）
- 合理的で無駄のない市役所へ（SMART）
- 市民から信頼される市役所へ（RELIABLE）



## (2) 実行計画の位置づけ

実行計画は、基本方針において示された行政経営改革の方向性に基づき、計画期間中の具体的な取組項目を取りまとめたものです。

行政経営改革のための全庁的な取組みを推進することを主としていますが、一部に個別事業の見直しや、既に取り組みを始めているもののうち、更に取組みを進める必要があるものも含まれています。

### (3) 実行計画の取組期間

行政経営改革の取組期間（令和元年度から令和 10 年度まで）のうち、策定期間にあたる令和元年度を除く期間を前期、中期、後期に分け、前期実行計画を令和 2 年度から令和 4 年度、中期実行計画を令和 5 年度から令和 7 年度、後期実行計画を令和 8 年度から令和 10 年度までとした各 3 年間の取組みとします。

### (4) 実行計画の進捗管理

市長を本部長とする行政経営改革本部において、各年度終了後に進捗状況をチェックし、その内容を市のホームページ等で公表します。

## 2. 新型コロナウイルス感染症対策の取組みを通じて

本計画の策定中に発生し、世界中に感染が拡大した「新型コロナウイルス感染症」ですが、本市でも令和 2 年 3 月 1 日に初めて感染者が確認されました。その後、全国に緊急事態宣言が発令され、外出の自粛や様々な施設に休業の要請が出されるなど、経済面にとどまらず生活様式の見直しも含め、社会全体に多大な影響を与えています。

今後の本計画への影響を踏まえ、感染症対策による実行計画の取組みと今後のあり方について追記します。

### (1) 新型コロナウイルス感染症対策の取組みについて

この度の新型コロナウイルス感染症への対応においては、刻々と状況が変化するなかで、様々な課題が明らかになるとともに、次に掲げる各取組みの重要性が改めて認識され、この機に取組みが進んだものもあります。

- 危機事案に柔軟かつ迅速に対応できる組織・人事運営
  - (緊急性等を踏まえた)事務事業の優先順位づけや業務の効率化
  - 業務量に応じた、柔軟・的確な組織体制・人事異動の実施
  
- 市民が必要とする情報や正しい情報の効果的な発信
  - 一元的に市民に情報を提供しつつ、職員の業務軽減を図る（総合）コールセンターの設置
  - 様々な媒体を活用し、必要とする情報を必要とする市民に的確に届ける広報広聴
  
- 人と人との接触を回避しても行政サービスが提供できる体制
  - 市役所に来なくても手続きができる、行政手続きのオンライン化・ICT化
  - 職員が集まらなくても協議、調整ができるテレビ会議や、会議の効率化の推進
  - 職員の多様な働き方を実現する、在宅勤務や時差通勤

### (2) 新型コロナウイルス感染症対策と今後について

ここで整理した各項目につきましては、今回の新型コロナウイルス感染症対策にとどまらず、様々な危機事案に柔軟かつ機動的に対応することにもつながるものと考えます。こうした視点も踏まえ、新型コロナウイルス感染症による影響をはじめ、今後の社会経済情勢や本市の財政状況等の変化に合わせて、機動的かつ柔軟に本実行計画の取組みを推進するとともに、計画内容の見直しなども適宜適切に行ってまいります。

### 3. 前期実行計画の取組項目

#### (1) 取組項目一覧

#### I 選択と集中による経営資源の適正配分

※◎網掛けの項目は市全体での取組みであることを示しています。

	取組項目	通番
1) 新たな行政経営の仕組みによる 事業の見直し・統合・廃止	◎行政評価の見直し	1
	◎事務事業の棚卸し	2
	◎定期的な補助金の見直し	3
	情報センター事業の見直し	4
	中小企業勤労者福祉共済事業の見直し	5
	高齢者事業の見直し	6
	西宮市勤労者・障害者教養文化体育施設運営の見直し	7
	既存事業等の見直し	8
2) 客観的データに基づいた行政経営	◎EBPMの実施及び推進	9
3) 全庁的な業務効率化の推進	◎業務プロセス分析に基づく事務の効率化	10
	◎総合コールセンターの構築	11
	◎会議及び資料作成の効率化	12
	学校施設管理の効率化	13
	既存業務の統合等による効率化	14
4) 組織管理・事務管理の最適化	◎組織の活性化と事務の効率化	15
	◎複合施設の窓口等の効率化	16
	図書館の運営体制の見直し	17
	既存組織・事務の見直し	18
	効率かつ効果的な放課後施策の推進	19
5) ICTの活用	◎スマート自治体推進指針の策定と推進	20
	◎RPAの利活用による業務効率化	21
	◎行政手続オンライン化の推進	22
	◎オープンデータ推進による市民等の自主的な地域課題の解決支援	23
	ICTを活用した市税の賦課徴収の効率化	24
	窓口来庁の負担軽減につながる業務見直し	25
	災害対応業務の見直し	26
	システム導入等による業務の効率化	27
6) 適正な職員給与の検証	◎職員給与の適正維持	28
7) 総人件費の抑制	◎職員数(定員管理)の適正化	29

## II 持続可能な財政基盤の確立

取組項目		通番
1) 健全な財政運営	◎ 中長期の財政収支見通しの作成・公表	30
	公会計を活用した市民にわかりやすい財政状況の公表	31
2) 公共施設マネジメントの推進	◎ 建築系公共施設個別施設計画の策定	32
	◎ 低未利用地の合理的な利活用の促進	33
	駐車場事業の見直し及び効率化	34
	市営住宅の管理戸数の削減	35
3) 新たな財源の確保	◎ 広告事業の推進	36
	ふるさと納税に係る運用強化	37
4) 収納対策の推進	◎ 収納対策の推進	38
5) 受益と負担の適正化	◎ 施設使用料の見直し	39
6) 契約・検査の適正執行	◎ 入札・契約制度の適正化	40
7) 民間活力・ノウハウの活用	◎ 公民連携手法の研究・検討	41
	◎ 指定管理者制度の見直し	42
	◎ 民間委託の推進	43
	指定管理者の利活用による市営住宅駐車場管理の業務効率化	44
	東部総合処理センター破砕選別施設整備における民間活力の活用	45
	民間活力を活用した駐輪場整備の推進	46
	鳴尾浜臨海公園南地区（リゾ鳴尾浜含む）全体のあり方検討	47
	公設地方卸売市場の廃止及び民設地方卸売市場との統合民営化	48
	民間ノウハウを活用した既存事業等の効率的な推進	49
8) 広域連携の推進	◎ 広域連携の推進	50
	芦屋市とのごみ処理広域化の推進	51
9) 公営企業、外郭団体等の経営改革	◎ 外郭団体の健全な運営	52
	「西宮市立中央病院経営改革プラン」に基づく取組みの推進	53
	「西宮市水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	54
	「西宮市下水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	55
	「西宮市工業用水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進	56
	国民健康保険特別会計の繰入の見直し	57
	西宮大谷記念美術館の経営改善	58

### Ⅲ 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進

取組項目		通番
1) 地域力の向上	「参画と協働の推進に関する条例」の検証	59
	◎ 職員の参画・協働に対する意識醸成	60
	協働事業提案制度（未来づくりパートナー事業）の見直し	61
	地域防災力の向上	62
	生涯学習推進体制の再構築	63
	西宮型コミュニティ・スクール事業の推進	64
	市民・事業者の参画と協働による公園・緑化・自然保護事業の推進	65
2) 企業市民との連携	地域に貢献する企業市民の認証制度の新設	66
	災害時応援協定を通じた防災力の向上	67
3) 広報力の強化	◎ 職員の広報広聴マインドの醸成	68
4) 広聴機会の充実	市民の声システムの導入	69

### Ⅳ 職員の意欲・能力を発揮できる働きがいのある市役所づくり

取組項目		通番
1) 人事管理・人材育成の充実	◎ 戦略的な職員採用の実施	70
	◎ 人事評価制度の適正な運用	71
	◎ 不祥事再発防止の取組み	72
	◎ 女性職員の活躍促進	73
	◎ 人材育成基本方針に基づく自律型職員の育成	74
	◎ 職員提案制度「職員の声」の本格実施	75
2) 内部統制の推進と監査機能の充実・強化	◎ 内部統制の推進と監査機能の充実・強化	76
3) ワーク・ライフ・バランスの推進	◎ 時間外勤務の縮減	77
	◎ 働きやすい職場環境づくり	78

## (2) 具体的な取組項目

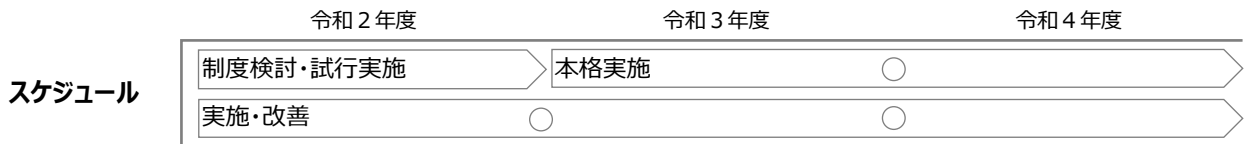
### I 選択と集中による経営資源の適正配分

#### 1) 新たな行政経営の仕組みによる事業の見直し・統合・廃止

#### 取組 1 ◎ 行政評価の見直し 政策経営課

##### 概要

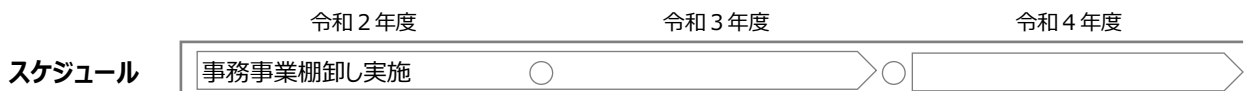
効果的でメリハリのある施策推進を図るとともに、事務を省力化するため、組織の目標管理ツールと、総合計画の進捗管理を行ってきた施策評価との一体的な実施に向けた見直しを行う。また、実施計画・予算編成との連動について研究・検討する。併せて、事務事業評価についても、効果的・効率的な実施に向け、評価シートの改善や評価者向け研修の強化などについて検討する。



#### 取組 2 ◎ 事務事業の棚卸し 政策経営課

##### 概要

本市が実施する事務事業について、事務事業評価を実施するうえで課題となっている成果指標の設定や、事業の改善に向けた評価の活用等について改善を図るとともに、成果に基づく事務事業の見直しのきっかけとするため、外部委員による外部評価（事業検証）を行う。



外部委員による棚卸し事業数 ※3年間で全事業の見直し完了

指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	160 事業	160 事業	160 事業

取組 3 ◎ 定期的な補助金の見直し

政策経営課

概要

社会経済情勢や市民ニーズの変化を的確に捉え、補助の必要性、効果などを検証し、効果的に補助を実施するとともに、補助金の適正な事務執行を確保するため、定期的な補助金の見直しを行う。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新規・拡充ヒアリング	○	○	
定期見直し	○	○	

指標

補助金定期見直しの実施件数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標	45 件	49 件	48 件

取組 4 情報センター事業の見直し

産業文化総務課

概要

情報センター事業については、印刷機器共同利用の受付業務を見直し、コストを大幅に削減するなど改善を図ってきた。令和2年1月から、料金の値上げを実施し歳入の増加を図っている。また、事業に関する実態調査を行い、西宮市都市整備公社の経営状況を加味しつつ、事業の継続・縮小・廃止について検討する。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
料金の値上げ(令和2年1月)	→		
実態調査		→	
継続・廃止等検討		→	
継続・廃止等決定			→

取組 5 中小企業勤労者福祉共済事業の見直し

労政課

概要

中小企業勤労者福祉共済事業の効率化、省力化を図るため、加入促進業務の効果的な実施などについて、県の共済制度との統合等を含め、事業の見直しの可能性を検討する。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
審議会検討	○	○	
関係機関との協議		○	



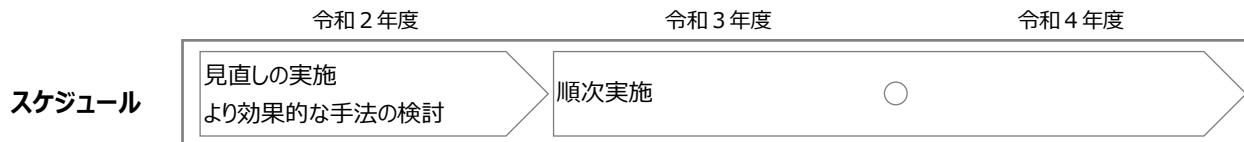
## 取組 6 高齢者事業の見直し

健康福祉局、市民局

### 概要

高齢者を対象とした事業には、実績が減少しているものや、対象者の増加によりコストの増大が見込まれるもの、本来の目的に沿ったより効果的な手法に見直す必要がある事業等があり、社会的ニーズを踏まえたより効果的で持続可能な実施を図るため、事業の見直しを行う。

※高齢者日常生活用具給付等事業、敬老事業、高齢者交通助成金事業  
後期高齢者医療総合健康診断（人間ドック）受診費用助成事業 など

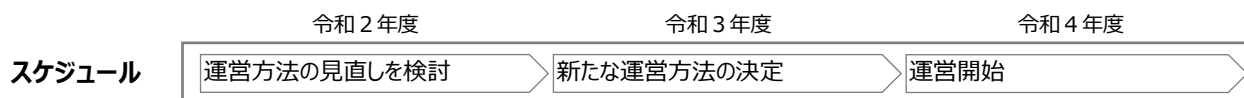


## 取組 7 西宮市勤労者・障害者教養文化体育施設運営の見直し

労政課

### 概要

勤労者・障害者教養文化体育施設について、閉館日や使用区分の改善など利用者の利便性向上と収入の増加を図るなど、より効率的な運営を図るため、運営方法の見直しを行う。



指標

施設利用者数	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	—	—	令和2年度比 20%増

## 取組 8 既存事業等の見直し

政策局、総務局

### 概要

各種事業について、業務効率化、経費削減、経営資源の適正配分等様々な観点から、その必要性や効果等を精査、検討のうえ見直しを行う。

### 主な取組項目

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
表彰制度の見直し(政策局所管分)	周知	実施	○
市民生活相談(家事相談)の見直し	協議・周知	実施	○
シティ(学校)プロモーションサイトの見直し	実施	○	○
情報公開制度の見直し・効率化	制度見直し 一部実施	制度見直し 本格実施	

## 2) 客観的データに基づいた行政経営

### 取組 9 ◎EBPM の実施及び推進

政策推進課、情報企画課（情報システム担当）

#### 概要

経営資源を効果的・効率的に活用するため、エビデンスに基づく政策立案を行う必要性が高まっており、関係条例等の改正や制度の構築とともに、次の各項目に取り組む。

- ①庁内全体の取組みとなるよう周知(研修実施等)を行う。
- ②各所管課がデータ分析を行うよう働き掛ける。
- ③データ分析においては大学等の研究機関との連携を図る。
- ④データ分析等により政策立案(検証含む)につなげる。
- ⑤データ分析の仕組みを検証し改善等を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	単体データによる分析	○	○
	庁内周知（研修実施）等		○
		複数連携データによる分析	○
		検証・改良・改善等	○

#### データ分析の実施件数

#### 指標

2 件

2 件

2 件

### 3) 全庁的な業務効率化の推進

#### 取組 10 ◎ 業務プロセス分析に基づく事務の効率化

政策経営課

##### 概要

全庁的な業務効率化を進めるため、平成 30 年度、令和元年度に実施した業務プロセス分析の結果を踏まえて、今後の効率化の取組みの方針を策定するとともに、業務プロセスの見直し、ICT活用、会計年度任用職員の活用、委託化等の改善策の実行に向けた各所管の支援を行う。  
また、業務の効率性等を他都市と比較して改善する手法等についても研究・検討する。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スケジュール	改善策の方針の検討		
	改善策の実施	○	○
	他市との比較の研究・検討	○	○
指標	効率化（削減）時間		
	—	—	—

#### 取組 11 ◎ 総合コールセンターの構築

政策推進課（政策企画担当）、市民相談課

##### 概要

一般的な問い合わせや説明、受付などの市民対応を総合コールセンターとして外部委託する。  
①職員の業務負担の軽減、②市民対応に必要な知識・ノウハウのデータベース（FAQ）化、③対応記録の分析・活用による業務改善、などの効果が見込まれる。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スケジュール	情報収集・仕様作成	契約・準備	総合コールセンター稼働
指標①	総合コールセンター導入により軽減された電話による市民対応時間の推測値（年間受付件数×1件あたり平均対応時間）		
	—	—	1,500 時間
指標②	総合コールセンターの利用者満足度目標値（5点満点での平均満足度評価値）		
	—	—	4.0 点

取組 12 ◎ 会議及び資料作成の効率化

総務課

概要

慣例で定期的に行われている会議や目的が明確でない会議の開催、資料作成に時間がかかっているケースが見られる。会議開催指針の作成や会議資料閲覧システムの活用による unnecessary 資料コピーの削減などにより、庁内業務の効率化を図る。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指針等の作成	→		
運用（適宜、改正する。）	○	○	→

取組 13 学校施設管理の効率化

学校管理課・学校施設保全課

概要

学校施設の老朽化に伴う維持補修の迅速かつ効率的な対応を図るため、①通報（連絡）、履歴管理、図面管理のシステム化と、②工事監理の外部委託を進める。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
図面電子化	○	○	→
システム化を検討	○	→	システム開発
工事監理の委託化 <small>（主に夏休み工事）</small>	○	○	→

指標

工事監理に係る業務削減時間（令和元年度比）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
削減時間	210 時間	70 時間	70 時間

取組 14 既存業務の統合等による効率化

市民局、健康福祉局、こども支援局

概要

各種業務について、業務効率化の観点から重複する事業の統合などについて検討のうえ見直しを行う。

主な取組項目

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市の道路照明施設の管理体制の見直し	ワーキンググループでの検討 （管理体制・組織）	（基準・システム等の決定）	事業費の検討 体制の見直し
生活困窮世帯及びひとり親家庭の子ども生活・学習支援事業の統合	統合に向けた協議・実施 ○ ○ ○		

#### 4) 組織管理・事務管理の最適化

##### 取組 15 ◎ 組織の活性化と事務の効率化

総務課

###### 概要

年々変化する行政環境及び多様化・高度化する市民ニーズに柔軟・的確に対応できる、機能的・効率的な組織体制の構築のため、局再編を含めて必要な組織改正を毎年度検討・実施する。また、これまでのグループ制やプロジェクトチームを活用するとともに、課のあり方を見直し担当課長制度を導入し、柔軟な人員配置及び組織の効率化を図っていく。

###### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
課のあり方等見直し及び組織改正	→	→	→
効率的組織に向けた改正		○	

##### 取組 16 ◎ 複合施設の窓口等の効率化

政策経営課ほか

###### 概要

プレラにしのみやの男女共同参画センターウェブと中央公民館の貸室の受付窓口など、複合施設における類似業務について、利用者の利便性と窓口業務の効率化のため統合等の見直しについて検討する。

###### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
見直し検討	○	○	→
協議	○	○ 順次実施	○

##### 取組 17 図書館の運営体制の見直し

読書振興課

###### 概要

文教住宅都市にふさわしい情報拠点としての図書館機能や読書環境の充実を図るため、司書がより専門性の高い業務を行えるよう、北部図書館の貸出返却等基本業務を外部委託するなど運営体制を見直す。また、今後の図書館のあり方を検討し、レファレンス機能や学校図書館への支援の充実を図る。

###### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
組織改正	→		
北部図書館の基本業務の委託化	→	→	○
図書館のあり方の検討			○

## 取組 18 既存組織・事務の見直し

市民局、健康福祉局、こども支援局

### 概要

既存の組織や事務執行について、効果的かつ効率的なあり方に向け見直しを行う。

### 主な取組項目

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
災害緊急救助施設利用に係る夜間対応の実施手法等の見直し	検討・調整 ○		○
人権教育・啓発事業の整理、統合	協議	実施	○
災害援護資金貸付金に係る償還事務の見直し	実施 ○		○
特定医療費受給者証の更新に係る対応の見直し（保健師の育児休暇増加への対応）	実施 ○		○
乳幼児健康診査における対応の見直し（保健師の育児休暇増加への対応）	実施 ○		○
育児支援訪問事業（産後ヘルパー派遣事業）の有効な実施方法の検討	検討・実施準備 ○		外部委託が可能と判断した業務について委託化

## 取組 19 効率かつ効果的な放課後施策の推進

地域学校協働課（放課後事業担当）、育成センター課（放課後施策推進担当）

### 概要

子供の居場所づくり事業の導入を進める事で子供の遊び場の確保、児童館の地域偏在、育成センターの待機児童問題などの課題解消を図る。実施に当たっては、学校施設の有効活用を図るとともに、育成センター利用ニーズの受け皿となる事で、新たな施設整備の抑制につながることも期待される。

### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
本格実施 年4～5校程度導入	○		○

## 5) ICTの活用

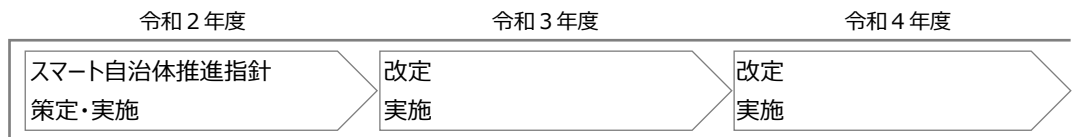
### 取組 20 ◎スマート自治体推進指針の策定と推進

政策経営課、情報企画課（情報システム担当）

#### 概要

全庁的なICT新技術の導入や、それに伴う業務効率化の方向性を検討し、効果的な展開を図るため、「スマート自治体推進指針」を策定するとともに、関係課を中心とした推進体制を構築し、スマート自治体の実現に向けた全庁的な取組み(※)を進める。  
 ※窓口業務・内部事務・会議等の効率化、財務事務システムの改修、LINEの導入、タブレットの活用等

#### スケジュール



#### 指標

##### スマート自治体に向けた取組事例

1件

3件

3件

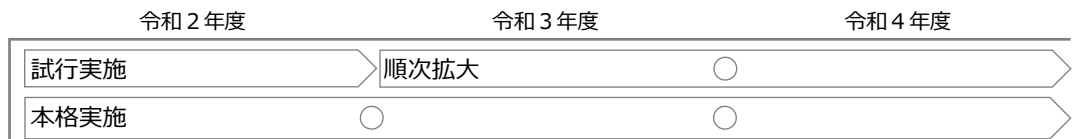
### 取組 21 ◎RPAの利活用による業務効率化

政策経営課、情報企画課（情報システム担当）

#### 概要

内部事務の効率化を進めるため、令和元年度から定型的で処理量の多い事務処理を中心に10業務を対象としてRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を導入した。更なる効率化に向け、その実施効果を検証しつつ業務の横展開を図るとともに、他自治体の成功事例も取り入れながら、対象事務の拡大を進める。

#### スケジュール



#### 指標

##### 年間削減時間 ※当初の10業務を全庁に展開した場合の数値

500時間

1,500時間

3,250時間

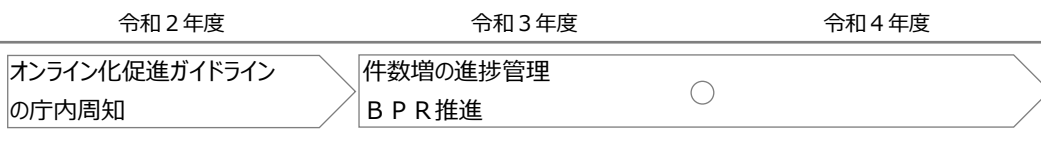
取組 22 ◎ 行政手続オンライン化の推進

情報企画課

概要

市民の利便性の向上や行政運営の効率化を目的として各種行政手続きの電子申請化を進める。そのために、行政手続オンライン化推進専門部会における各種手続の棚卸結果も踏まえ、年間処理件数や実現可能性、費用対効果を勘案しながら優先的に取り組むべき手続きを決定し、業務主管課との調整を図りつつ行政手続のオンライン化を推進する。  
併せて、業務自体の見直し（BPR）検討を通じてオンライン化の阻害要因を取り除くよう努める。

スケジュール



指標

電子申請利用件数（H30年度実績：92.9万件）		
令和2年度	令和3年度	令和4年度
100.5 万件	105.3 万件	108.8 万件

取組 23 ◎ オープンデータ推進による市民等の自主的な地域課題の解決支援

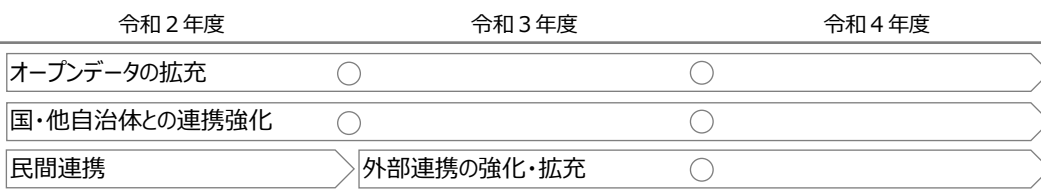
情報企画課（情報システム担当）

概要

市が保有するデータを、自由に加工して利用できるという条件で公開する「オープンデータ」の取り組みを、以下の通り推進する。

- ①国が地方自治体に公表を推奨している、「AED 設置箇所一覧」など 18 種類のデータを、国の定めた体裁に合わせて公開する【国の推奨データセットへの対応】
- ②国の推奨するデータ以外についても、データの利用価値を高めるため、近隣自治体と体裁を統一するなどの連携を図る【近隣自治体との連携】
- ③市民・企業・大学が、オープンデータ等の分析を通して「高齢化」「交通」「防犯」などの地域課題を自ら解決できるよう、データ利活用の側面から支援する【オープンガバナンスの実現】
- ④官民が保有する公開可能なデータを互いに持ち寄り、共に地域課題の解決に取り組むことができるよう、協力体制を確立する【データ利活用型スマートシティに向けた準備】

スケジュール



指標①

オープンデータ公開に取り組む課の数		
令和2年度	令和3年度	令和4年度
40 課	50 課	60 課

指標②

データ利活用に関する外部連携事業数		
令和2年度	令和3年度	令和4年度
3 事業	4 事業	5 事業



## 取組 24 ICTを活用した市税の賦課徴収の効率化

税務管理課、市民税課、資産税課、納税課

### 概要

課税事務、収納事務の効率化・省力化を進めるため、国の動向など状況に応じて、既存システム改修、システム更新等のICT化を検討、推進する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	継続実施		

### 市税（現年度）収入率の向上

指標①	99.51%	99.52%	99.53%
-----	--------	--------	--------

### 税務部職員の業務従事に係る超過勤務時間（令和元年度見込み 19,897 時間）

指標②	23,550 時間	18,792 時間	19,499 時間
-----	-----------	-----------	-----------

## 取組 25 窓口来庁の負担軽減につながる業務見直し

市民部（市民課、国民健康保険課、医療年金課）

### 概要

市民の来庁手続き（相談業務を除く）を減らし、サービスを低下させることなく市民や職員の負担軽減を図るため、郵送申請・オンライン受付等の推進、添付書類の簡略化、誘導型手続きガイドの充実など、業務の見直しを検討する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	検討・実施準備  順次実施		

### 本庁証明書年間受付窓口件数（税務証明を除く）

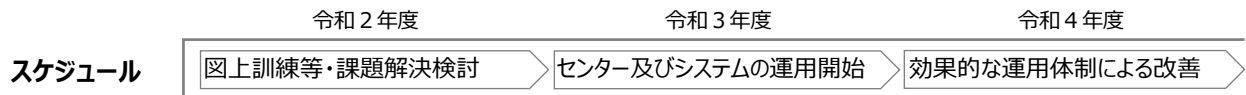
指標	70,000 件	67,500 件	65,000 件
----	----------	----------	----------

## 取組 26 災害対応業務の見直し

災害対策課 ほか

### 概要

危機管理センター及び防災情報システムの運用開始を機に、災害対応業務のICT化を推進して対応の効率化を図ることができるよう、運用開始までに図上訓練等を通して課題の洗い出しと解決策の検討を行う。運用開始後は、適宜業務の見直しを図ることができる運用体制を構築する。また、災害時には市民が必要とする情報を適切に提供し、自助・共助を促進する。



## 取組 27 システム導入等による業務の効率化

都市局、会計室、教育委員会

### 概要

事務の効率化を図るため、事務処理に人手が大きくかかる業務についてシステム化を進めるとともに、紙情報のデータ化等に取り組む。

### 主な取組項目

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
建築計画概要書等の閲覧システム導入	概要書・台帳 PDF化の整備	台帳の電子データの整備 ○	閲覧用システムの構築
ICT技術の活用による保管書類（会計室）の電子化	実施に向けた検討 ○		財務会計システムの改修
心臓検診業務のシステム化	システム検討 システム依頼	本格実施 ○	
校務支援システム導入による学校業務の改善	構築 稼働開始	システム運用・保守 ○	
出退勤管理システム導入による学校業務の改善	構築 稼働開始	システム運用・改善 ○	
通学体制管理システム導入による西宮養護学校業務の改善	システム構築及び設置 2学期から運用 ○	○	

## 6) 適正な職員給与の検証

### 取組 28 ◎ 職員給与の適正維持

人事課（労務・給与等担当）

概 要	国家公務員における制度改革の状況や他都市の動向を踏まえつつ、本市職員の給与制度における課題や見直しの必要性についての検証を行い、給与決定の原則である均衡の原則を踏まえ、社会情勢に応じた適正な制度や水準となるよう、継続的な取組みを行っていく。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	給与制度の検証		
	○	○	
	必要な見直しの実施		

## 7) 総人件費の抑制

### 取組 29 ◎ 職員数（定員管理）の適正化

人事課、総務課

概 要	職員が担うべき役割や業務を再整理し、他の機関でも執行可能な業務は外部委託化を進めるなど、業務の実施手法の見直しを行い、職員定数のあり方について検討する。また、組織改正、課の統合等を含めた再編についても継続的に検討し、適正な定員管理を推進する。		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	効率的な行政経営にむけた定数管理の実施		
	○	○	

## II 持続可能な財政基盤の確立

### 1) 健全な財政運営

#### 取組 30 ◎ 中長期の財政収支見通しの作成・公表

財政課

#### 概要

市税収入等の動向や増大する行政需要、財政リスクを中長期的に捕捉し、事業採択の可否や実施年度の調整を判断する材料とするため、毎年度、中長期財政収支見通しを作成し、公表する。

#### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
作成・公表（9月）	○	○	
翌年度以降の予算編成に活用			

#### 取組 31 公会計を活用した市民にわかりやすい財政状況の公表

財政課

#### 概要

財務書類から得られる各種指標などを使って、市民にわかりやすく財政状況を示すため、各種指標による分析手法（有形固定資産減価償却率、将来世代負担比率など）に加えてセグメント分析など新たな分析手法の研究に取り組むほか、公表資料についても検討する。

#### スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
財務書類公表	○	○	

## 2) 公共施設マネジメントの推進

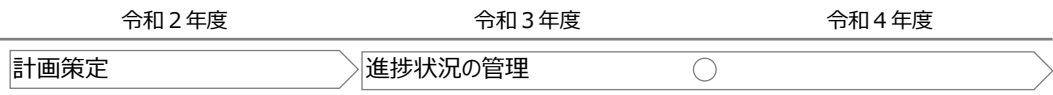
### 取組 32 ◎ 建築系公共施設個別施設計画の策定

施設マネジメント推進課

#### 概要

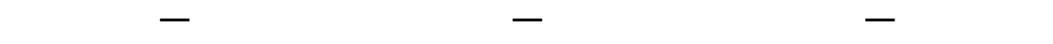
公共施設等総合管理計画（H29.3）に基づき、建築系公共施設（学校施設や市営住宅など策定済の施設を除く）について、長寿命化のほか、集約化や複合化、転用、廃止など施設の特性に応じた保全・再編に関する個別施設計画を策定し、公共サービスの機能や質の維持・向上を図りながら財政負担の軽減及び平準化を図る。

#### スケジュール



#### 指標

延床面積を令和44年度までに平成21年度比で20%縮減



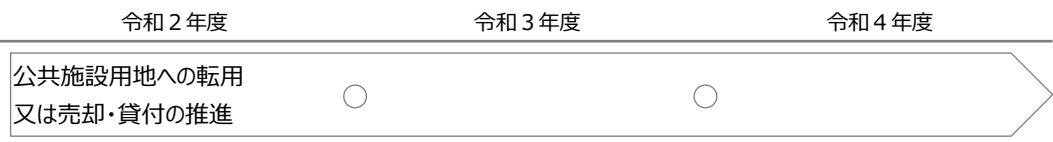
### 取組 33 ◎ 低未利用地の合理的な利活用の促進

管財課

#### 概要

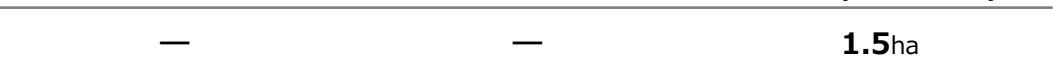
定期的に未利用地調査及び利活用要望調査を実施し、低未利用地に関する情報を一元管理する。また、国や県との情報共有や必要な検討・調整を進めるほか、民間事業者とも連携しながら、活用可能なものは公共施設用地として転用し、それ以外は売却又は貸付を推進するなど、公的不動産の有効活用による財源確保の取組みを進める。

#### スケジュール



#### 指標

公共施設用地への転用又は売却・貸付等の利活用が図られた未利用地の合計面積(3年毎に集計)



## 取組 34 駐車場事業の見直し及び効率化

管財課

### 概要

本市が直営により管理運営する駐車場について、運営の効率化等を図るため、直営による事業実施の必要性を検証したうえで、民間事業者へ貸し付けた場合の貸付料収入等を試算し、現在より収益増が見込まれる場合は、現在の運用形態（市の直営）からの変更に向けて取り組む。

併せて、実際に運用形態を変更するために必要な手続き（月極駐車場の既契約者への周知を経て解約など）の洗い出しなど課題を整理する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	収支試算、課題整理	運用変更（貸付等開始）	○
指標	年間削減時間		
	—	480 時間	480 時間

## 取組 35 市営住宅の管理戸数の削減

住宅整備課

### 概要

中長期的視点に立った市営住宅の管理戸数の適正化の一環として、平成 29 年度より着手している第 2 次建替計画を進め、令和 2 年度現在の管理戸数約 9,100 戸を令和 12 年度末時点で約 8,300 戸に削減（8 団地を現地建替、6 団地を廃止）する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	第 2 次建替計画による 入居者への移転交渉及び 建替・廃止		
指標①	現地建替団地着手数（累積）		
	2 団地	2 団地	4 団地
指標②	廃止団地着手数（累積）		
	2 団地	2 団地	2 団地

### 3) 新たな財源の確保

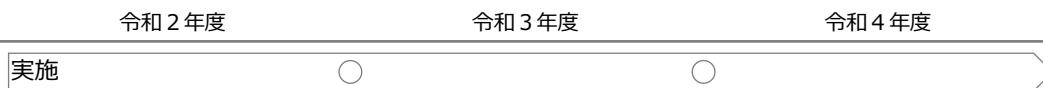
#### 取組 36 ◎ 広告事業の推進

政策経営課

##### 概要

新たな財源の確保や事業経費の縮減などを図るため、市が保有する資産等を、企業の広告出稿やタイアップ等によって積極的に有効活用する広告事業を推進するとともに、職員の創意による新規媒体の導入を進める。

##### スケジュール



##### 指標

新規広告媒体数 (H30年度実績: 28媒体)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標	<b>1</b> 件	<b>1</b> 件	<b>1</b> 件

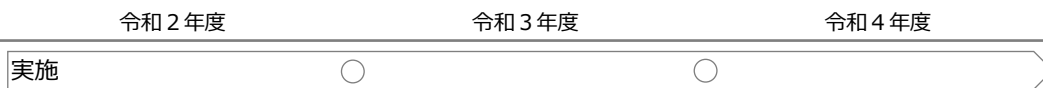
#### 取組 37 ふるさと納税に係る運用強化

財務総務課、商工課

##### 概要

ふるさと納税の寄附受け入れの実績増加を図るため、返礼品の充実、広報の強化、寄附対象事業の拡充の取組みを進めるとともに、クラウドファンディングの手法による寄附金募集にも着手する。

##### スケジュール



##### 指標①

本市へのふるさと納税に対する返礼品数

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	<b>150</b> 品	<b>170</b> 品	<b>190</b> 品

##### 指標②

本市への個人からの寄附金額

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標②	<b>65,000</b> 千円	<b>75,000</b> 千円	<b>85,000</b> 千円

## 4) 収納対策の推進

### 取組 38 ◎ 収納対策の推進

財務総務課、納税課ほか

#### 概要

すべての未収金所管課において標準的な債権管理事務モデル（標準モデル）に準拠する債権管理を行えるよう、債権管理の実効性をより高めるため、標準モデル導入に係る諸課題（※）を解決し、収納対策を推進する。

※・私債権による財産調査の限界

- ・猶予基準や執行停止（債権放棄）基準など内部基準の不存在
- ・繰返し発生する膨大な数の新規滞納事案
- ・少額債権の滞納整理の費用対効果
- ・滞納管理システムの未導入または機能不足
- ・徴収専任職員の不在・不足、専門知識・ノウハウの不足

標準モデルに準拠し、具体性を伴った実効性ある対策を行い、中核市の上位 3 分の 1 が達成している割合まで収入率を高めるなど、市の債権を確実に収入するとともに、効果的で効率的に収入未済額を縮減する。

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
スケジュール	標準モデル試行	標準モデル導入・実施	○
指標①	収入率（収入済額/調定額）		
	97.78%	97.82%	97.85%
指標②	収入未済額（調定額-収入済額-不納欠損額）		
	51.8 億円	51.0 億円	50.2 億円



## 5) 受益と負担の適正化

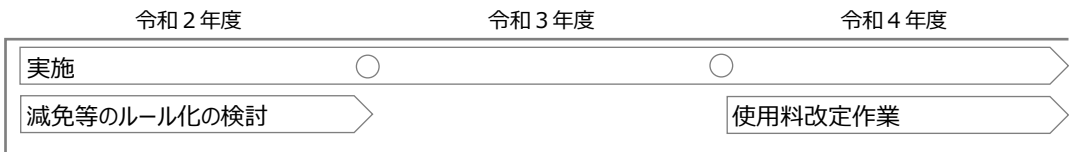
### 取組 39 ◎ 施設使用料の見直し

政策経営課

#### 概要

受益と負担の適正化を図るため「施設使用料指針」に基づき施設使用料について 3 年毎に見直しを行う。また、施設利用者に施設運営のコストを明示して市民のコストや受益者負担への理解を深めるとともに、市はコストの節減に取り組む。併せて、減免のルール化等の課題についても検討を進める。

#### スケジュール



#### 指標

使用料の改定に伴う効果額（平成 30 年度比）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
効果額	—	67,000 千円	67,000 千円

## 6) 契約・検査の適正執行

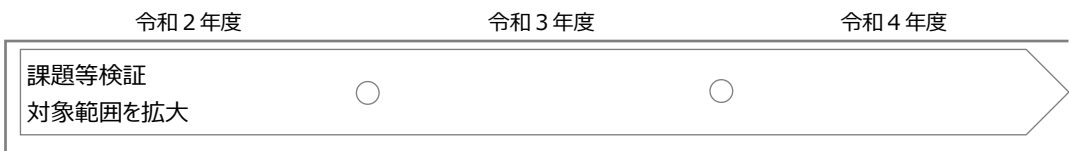
### 取組 40 ◎ 入札・契約制度の適正化

契約管理課

#### 概要

入札・契約において、透明性、公平性、競争性及び品質の確保を図り、適正で効率的な事務を行うことが求められるなか、入札情報の漏えいリスクを低減させるため、入札価格の平均額により最低制限価格を算定する「変動型最低制限価格」を一定額以上の案件で試行実施し、課題等の検証を行ったうえで、適用範囲を拡大する。

#### スケジュール



#### 指標

変動型最低制限価格制度による入札件数

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
件数	50 件	250 件	250 件

## 7) 民間活力・ノウハウの活用

### 取組 41 ◎ 公民連携手法の研究・検討

政策経営課

#### 概要

民間委託、PFI、指定管理者制度のほか、SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）、成果連動型民間委託、施設維持の包括民間委託、業務委託における民間提案制度、連携協定に基づいた民間事業者との協働の取組みなど、自治体において多様な公民連携の導入事例が見られる。効果的・効率的な事業実施のため、こうした情報を収集し、本市における導入・活用の可能性について研究する。  
また、本市の公民連携に係るガイドラインを再整備し、様々な公民連携手法の導入に当たって、円滑な事務執行を図る。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標①	—	1件	2件
指標②	—	—	—

新たな公民連携手法の導入事例数

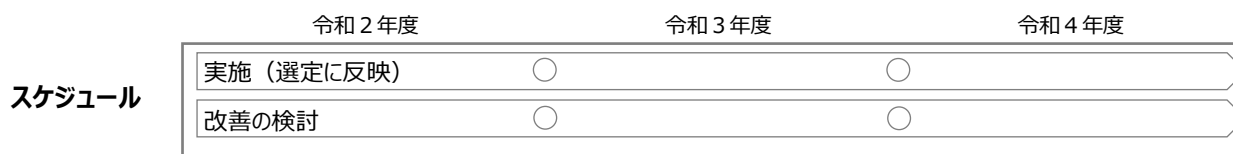
企業との包括連携協定数（令和元年度：2件）

### 取組 42 ◎ 指定管理者制度の見直し

政策経営課

#### 概要

指定管理者制度の導入施設が拡大するなかで顕在化してきた様々な課題の解決を図るため、制度運用を見直し、見直しの結果を指定管理者の選定に反映させるとともに、既存の導入施設についても、効果的・効率的にサービスの質の向上を実現できるよう、他都市の先進事例等を研究し、制度運用の改善に努める。



取組 43 ◎ 民間委託の推進

政策経営課

概要

職員が担うべき本格的業務に人的資源を集中させ、庁内業務の効率化を図るため、民間委託導入の検討を進める。  
業務プロセス分析の結果を踏まえて、費用対効果、ノウハウの保持等様々な観点から検討のうえ実施の判断をする。また、委託化の実施に向け、対象業務の特定、業者選定、実施場所の確保など、政策局と総務局が所管課の支援を行う。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
改善策の整理・実行	○	○	○
所管課の支援	○	○	○

取組 44 指定管理者の利活用による市営住宅駐車場管理の業務効率化

住宅調整課、住宅管理課、住宅入居・家賃課、住宅整備課

概要

市営住宅の駐車場について、指定管理者選定時に、各管理運営委員会から市の管理となった駐車場の一括管理委託を進め、令和10年度以降は全駐車場を指定管理者による一括管理とし、業務の効率化を図る。また、空き区画に関しては民間ノウハウを生かした時間貸し等により収入増を図る。

スケジュール

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
精査・検討	○	○	○

指標

年間従事時間	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<b>144</b> 時間	<b>144</b> 時間	<b>144</b> 時間



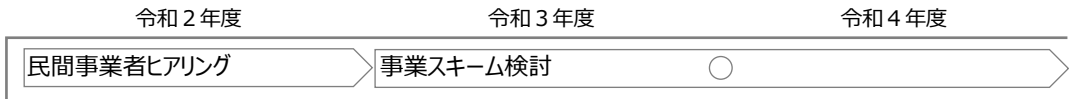
取組 47 鳴尾浜臨海公園南地区（リゾ鳴尾浜含む）全体のあり方検討

公園緑地課

概要

老朽化が進行しているリゾ鳴尾浜については、他都市の事例調査や民間事業者ヒアリングを行い、リゾ鳴尾浜を含めた鳴尾浜臨海公園南地区全体のあり方について、民設民営による施設整備を念頭に検討を進める。

スケジュール



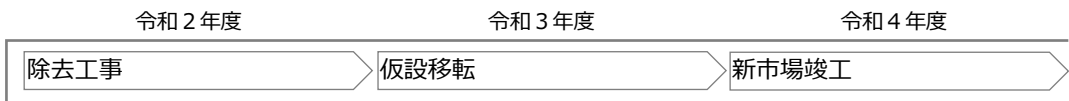
取組 48 公設地方卸売市場の廃止及び民設地方卸売市場との統合民営化

産業文化総務課（卸売市場再生担当）

概要

公設市場と民設市場が混在立地する西宮市卸売市場は、施設の老朽化や運営面での多くの課題を抱えており、市が開設者として運営する公設市場としての必要性が低減していることを踏まえて、組合施行による J R 西宮駅南西地区市街地再開発事業の実施により、公設市場を廃止し、民設市場と統合民営化したうえで、民設の新卸売市場を再整備する。これにより公設市場管理運営経費及び従事職員の皆減が見込まれる。

スケジュール



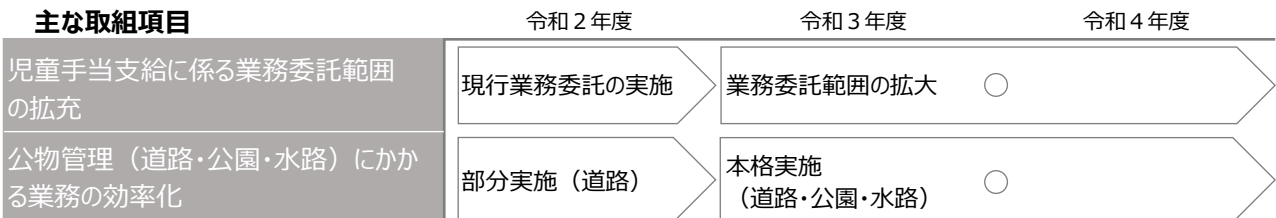
取組 49 民間ノウハウを活用した既存事業等の効率的な推進

こども支援局、土木局

概要

既存事業等について、効果的・効率的に実施するため、民間ノウハウの活用を推進する。

主な取組項目



## 8) 広域連携の推進

### 取組 50 ◎ 広域連携の推進

政策総務課

#### 概要

人口減少社会を迎え、行政課題を解決していくに当たり、全ての自治体でフルセットの行政サービスを提供し続けることは困難となりつつあるため、スケールメリットの創出につながる阪神間各市をはじめとした他都市との広域連携等の推進や、課題・分野別に他の自治体と水平的・相互補完的な連携の可能性を検討する。

#### ■ 尼崎市との連携

隣接する尼崎市と、中核市同士という特性を生かし、効果的・効率的な施策展開に繋げていくことを目的に、連携の可能性を探る。

#### ■ 府県の枠組みを越えた広域連携

西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市の4市が広域的な連携に向けて、令和2年度以降も定期的に会議の場を設け、具体的な連携の可能性を検討する。

#### スケジュール

令和2年度

令和3年度

令和4年度

検討・順次実施



### 取組 51 芦屋市とのごみ処理広域化の推進

参事（施設計画担当）、施設整備課

#### 概要

西部総合処理センターの焼却施設の更新に当たり、施設の更新時期が近く、地理的アクセスのよい芦屋市との施設の集約化について、検討会議を設置し、実現可能性を協議しており、既存施設の老朽化による重大な故障等のリスクも考慮し、令和12年度の運営開始を目指して引き続き協議を進める。

#### スケジュール

令和2年度

令和3年度

令和4年度

方向性の確定

施設計画



## 9) 公営企業、外郭団体等の経営改革

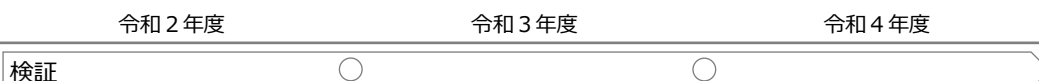
### 取組 52 ◎外郭団体の健全な運営

政策局ほか

#### 概要

外郭団体について、自主財源を確保する等、税の投入に頼らない自立した健全な運営を推進するとともに、より効果的で効率的な団体のあり方について、モニタリング等を通じて、継続的に検討する。また、公共性・公益性が高い事業を効率的に実施するため、外郭団体の活用により公共サービスの充実を図る。経営状況については、定期的に市ホームページで公表する。

#### スケジュール



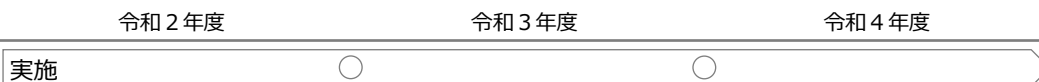
### 取組 53 「西宮市立中央病院経営改革プラン」に基づく取組みの推進

中央病院 経営企画課

#### 概要

中央病院の経営は、毎年度多額の経常損失とともに資金収支の不足が生じ、市からの財政支援なくしては経営が困難な状況が続いている。  
 県立西宮病院と統合するまでの間、引き続き現在の水準を維持した医療サービスを提供するためには経営改善は不可欠であり、病院統合による閉院を踏まえた経営改革プランの見直しを行い、市財政の負担軽減に向けた取組みを進める。

#### スケジュール



#### 指標

単年度資金不足額	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	<b>402,000</b> 千円	<b>302,000</b> 千円	<b>264,000</b> 千円

概要

平成 28 年 3 月、配水量・給水収益の減少や管路・施設の老朽化、災害対策などの課題に対応していくため、本市水道事業の方向性を示す基本計画である「西宮市水道事業ビジョン 2016」を策定するとともに、同計画に掲げる施策等を推進するに当たっての投資と必要な財源を確保するための収支や資金の見通しを定めた「投資・財政計画」を策定した。

この 2 つの計画を包括して「西宮市水道事業経営戦略」と位置付け、平成 28 年度から計画に基づき取組みを進めている。

毎年度、「西宮市水道事業経営戦略」に基づく取組みの評価（進捗管理）を実施するとともに、「投資・財政計画」の策定にあわせて見直しを行う PDCA サイクルにより、計画の着実な推進を図る。この中で、「事業運営の効率化」や「財政基盤の強化」などに取り組む。

スケジュール

令和 2 年度

令和 3 年度

令和 4 年度

評価



料金回収率：供給単価÷給水原価×100（令和 10 年度目標：100%）

指標

—

—

—



取組 55 「西宮市下水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進

経営管理課

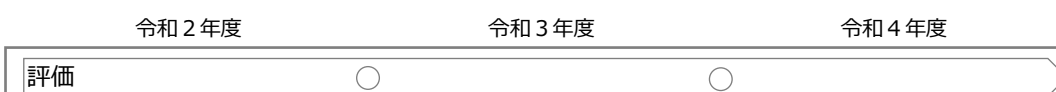
概要

使用水量・使用料収入の減少が見込まれる中、大規模地震や記録的豪雨など広域災害への対策や老朽化施設の更新等も急務であり、下水道事業をめぐる経営環境は厳しさを増している。

持続可能な下水道事業に向けて、経営基盤のさらなる強化と徹底した経営の効率化を図るため、平成 31 年 3 月に「西宮市下水道事業経営戦略」を策定し、平成 31 年度から計画に基づき取組みを進めている。

毎年度、「西宮市下水道事業経営戦略」に基づく取組みの評価（進捗管理）を実施するとともに、「投資・財政計画」の策定にあわせて見直しを行う PDCA サイクルにより、計画の着実な推進を図る。この中で、一般会計と下水道事業会計の経費負担の見直しを図る。

スケジュール



指標①

流動比率：流動資産÷流動負債×100（令和 10 年度目標：129.7%）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
流動比率	—	—	—

指標②

一般会計繰入金（基準外）の減額累計（令和元年度との比較）

	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
一般会計繰入金（基準外）の減額累計	▲520,000 千円	▲750,000 千円	▲750,000 千円

取組 56 「西宮市工業用水道事業経営戦略」に基づく取組みの推進

経営管理課

概要

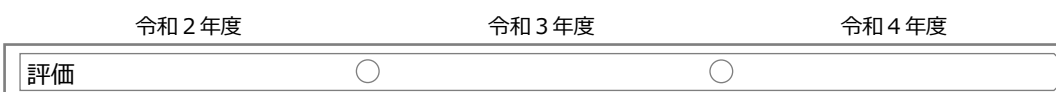
工業用水需要・料金収入の減少が続き、災害対策や老朽化施設の更新に多大な費用が見込まれるなど、工業用水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増している。

将来にわたって良質な工業用水を低廉な価格で安定供給していくため、平成 31 年 3 月に「西宮市工業用水道事業経営戦略」を策定し、平成 31 年度から計画に基づき取組みを進めている。

毎年度、「西宮市工業用水道事業経営戦略」に基づく取組みの評価（進捗管理）を実施するとともに、「投資・財政計画」の策定にあわせて見直しを行う PDCA サイクルにより、計画の着実な推進を図る。

また、近い将来、施設の更新に多額の費用が必要となるため、広域連携を念頭に置いた浄・配水拠点の選択や、事業のあり方・方向性について検討する。

スケジュール



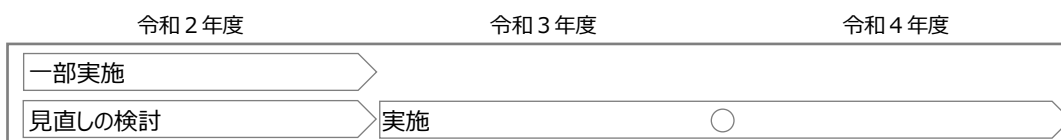
## 取組 57 国民健康保険特別会計の繰入の見直し

国民健康保険課

### 概要

国民健康保険特別会計における保険料率抑制のための一般会計繰入金（令和元年度 6 億円）は赤字とされているため、赤字解消計画を策定し、段階的に繰入金の減額を図る。また、新たな負担軽減策についても検討する。

### スケジュール



### 指標

#### 法定外繰入金額（赤字分）の削減額

1,000 万円

未定

未定

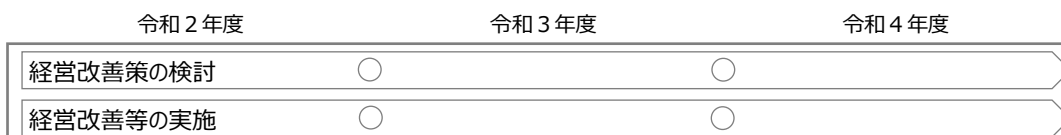
## 取組 58 西宮市大谷記念美術館の経営改善

文化振興課

### 概要

西宮市大谷記念美術館は、近年の人件費や施設維持管理経費の上昇により運営経費が増大し、資金不足が顕著になっており、公益財団法人として担う役割を今後も安定的に実施していくため、入館料の改定や展覧会経費の削減などを実施するとともに、抜本的な経営改善策を検討し、着手する。

### スケジュール



### Ⅲ 行政・市民・企業等多様な主体との協働による地域経営の推進

#### 1) 地域力の向上

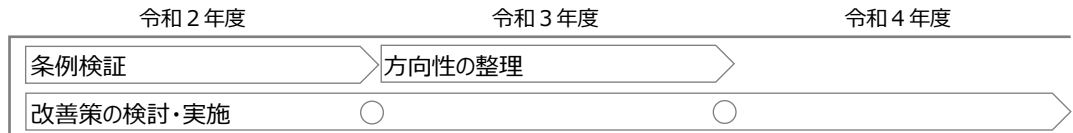
##### 取組 59 「参画と協働の推進に関する条例」の検証

政策局、市民局

###### 概要

今後更なる参画と協働を進めるため、シチズンシップ醸成の観点から改めて「参画と協働の推進に関する条例」を検証・整理するとともに、効果的な改善策の実施等について検討する。

###### スケジュール



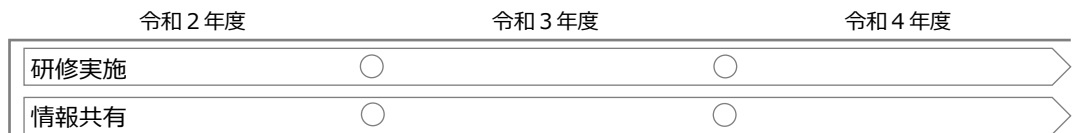
##### 取組 60 ◎ 職員の参画・協働に対する意識醸成

政策局、市民局

###### 概要

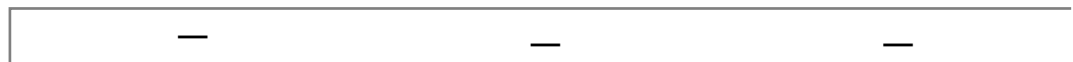
職員の参画・協働に対する意識醸成を図るため、職員を対象とした、参画・協働に関する研修機会を設ける。また、地域ニーズを市の施策に繋げるよう努め、未来づくりパートナーシップ事業の案件組成を促すことで、地域ニーズに合った施策展開を図るため、様々な分野で同じ地区を担当する地区担当職員間の情報共有の場を設ける。

###### スケジュール



###### 指標

職員の参画・協働の取組みに対する認知度



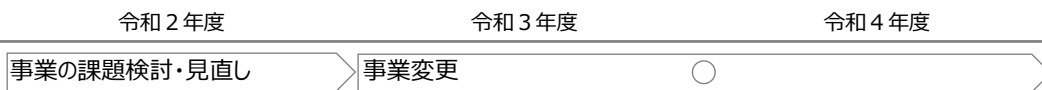
取組 61 協働事業提案制度（未来づくりパートナー事業）の見直し

市民協働推進課

概要

未来づくりパートナー事業の応募件数が、市がテーマを設定する「テーマ設定型」の提案数が少ないこと（市側の課題）や、最長3年間の支援のため継続性がないこと（事業継続性の課題）などから伸び悩んでいるため、市が実施する施策のうち、特に市民との協働を重視する施策からテーマを設定するほか、評価の高い事業が継続できるよう検討する。また、市民との協働による事業やイベントを広く周知し、新たな事業の掘り起こしにつなげる。

スケジュール



指標

条例に基づく協働事業提案件数			
令和2年度	令和3年度	令和4年度	
9件	9件	9件	

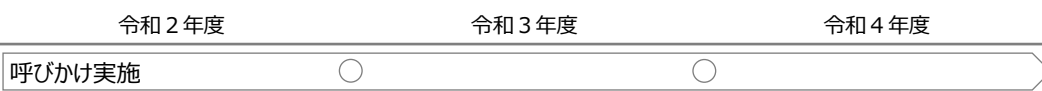
取組 62 地域防災力の向上

地域防災支援課

概要

避難所となる学校において、学校と地域が共同して避難所運営ゲーム（HUG）など、共に考える訓練を実施し、地域を中心とした運営体制の構築を目指す。また、小学校区防災訓練等により、地域内の連携強化を図るとともに、地域防災を担うリーダーの育成を行い、地域が主体性を持った防災活動ができるよう支援する。  
さらに、避難行動要支援者に対する支援として、地域だけでなく福祉関係者の協力も得た体制の構築を目指す。

スケジュール



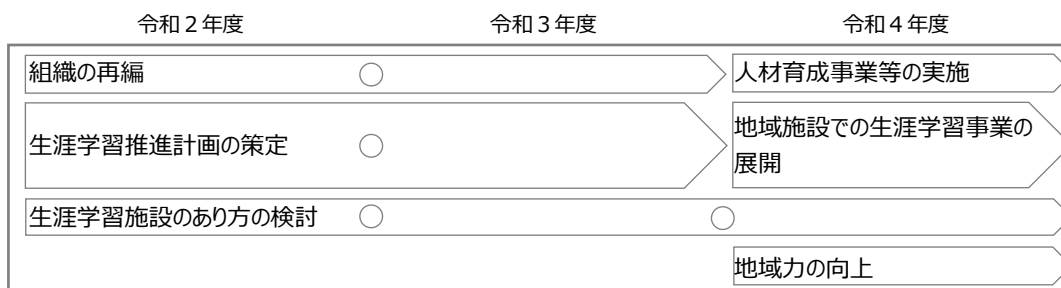
## 取組 63 生涯学習推進体制の再構築

生涯学習企画課、生涯学習事業課

### 概要

全庁的な生涯学習事業を把握、コーディネートする部署を設置し、組織間の連携を強化するとともに、効果的・効率的な事業展開を図る。そのために、生涯学習と社会教育との再編、生涯学習推進計画の策定、重複事業の見直し、人材育成事業の実施、生涯学習関連施設のあり方の見直し等に順次取り組み、生涯学習環境を基盤とする持続可能な地域社会の実現を目指す。

### スケジュール



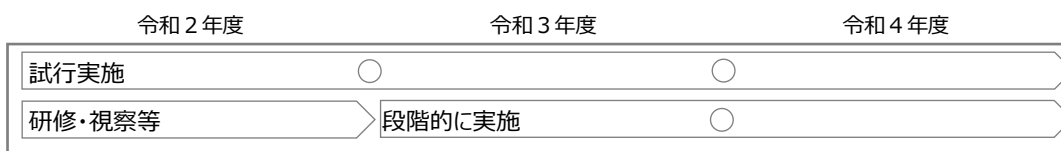
## 取組 64 西宮型コミュニティ・スクール事業の推進

地域学校協働課・学校教育課

### 概要

学校運営協議会において、地域住民の学校運営への参画を進めるとともに、地域住民の主體的な参画による双方向の地域学校協働活動を一体的に推進し、学校・家庭・地域が互いに対等な立場で連携・協働した、学びを通じた学校・地域の課題解決に向けた取組みを進める西宮型コミュニティ・スクール事業を推進する。

### スケジュール



### 指標

コミュニティ・スクールに移行した学校数		
令和2年度	令和3年度	令和4年度
12校	25校	44校

## 取組 65 市民・事業者の参画と協働による公園・緑化・自然保護事業の推進

公園緑地課、花と緑の課、みどり保全課

### 概要

市民や事業者の参画と協働によるこれまでの取組みを強化・拡充し、地域力の向上を図るため、次の取組みを進める。

- ①「地域住民による公園清掃等管理委託」の契約を企業等にも拡大するとともに、軽微な修繕なども地域で行えるよう制度の拡充を図る。
- ②住民自らの手による地域緑化活動（花のコミュニティーづくり）や自然保護活動（里山里浜活動）を拡大する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	要綱見直し、広報		
	実施		
指標①	地域住民による公園清掃等管理委託公園数（令和元年度：245箇所、令和11年度：300箇所）		
指標②	市民活動花壇箇所数（令和元年度：109箇所、令和11年度：140箇所）		

## 2) 企業市民との連携

### 取組 66 地域に貢献する企業市民の認証制度の新設

商工課

### 概要

市内企業は、本来の経済活動に加えて、まちづくりにおける重要な担い手としての役割も期待されており、「企業市民」としてより一層まちづくりへの参画を促進するための取組みを進める。

- ①企業の地域貢献活動への参加を促すため、地域貢献活動の事例紹介や、まちづくり貢献企業認証制度の創設など、まちづくりへの意識啓発や取組みの促進を図る。
- ②企業の地域貢献活動を支援するため、インセンティブを設けることについても検討する。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	内容検討	事業実施	

## 取組 67 災害時応援協定を通じた防災力の向上

災害対策課 ほか

### 概要

甚大化・多様化する自然災害に対応するためには、市や他の自治体、防災関係機関だけでなく、企業・事業所、団体等との幅広い分野での協働が有効であり、近年の災害状況や他市の動向等を調査し、今後、協定を締結すべき業種・分野について検討・抽出して、積極的に連携を進める。また、各種の訓練やイベント等の場を活用し、協定締結先との連携強化を図る。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	協定締結の拡充	○	○
	連携強化の取組み	○	○

## 3) 広報力の強化

### 取組 68 ◎ 職員の広報広聴マインドの醸成

広報課、市民相談課

### 概要

広報広聴は、全ての職場において行うものであることから、本市における広報広聴に関するガイドラインを策定し、職員に対する研修を実施するなど職員の広報広聴マインドを醸成することで、市民との協働によるまちづくりの推進へと繋げていく。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
スケジュール	ガイドラインの策定	○	○
	研修の実施等	○	○

指標	フォロワー数(Twitter)、いいね!数(Facebook)、友だち数(LINE)		
	—	—	—

#### 4) 広聴機会の充実

取組 69 市民の声システムの導入		市民相談課		
概要	「市民の声」について市民との情報共有を進めるため、増加傾向にある「市民の声」の事務処理を一元的に行うシステムを構築し、事務処理の効率化を図るとともに、ホームページでの公開範囲の拡大のほか、検索機能を設けるなど、市民にとっての利便性を高める。			
スケジュール	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	システム構築	システム運用開始	○	
指標	市民の声ホームページ公開件数（H30年度：31件）			
	70件	450件	450件	



## IV 職員の意欲・能力を発揮できる働きがいのある市役所づくり

### 1) 人事管理・人材育成の充実

#### 取組 70 ◎ 戦略的な職員採用の実施

人事課

#### 概要

優秀な人材確保のため、広報活動、採用試験、内定者のフォローについて、従来の手法の効果を検証するとともに、任期付き職員の活用など、必要に応じて見直しを行う。本市では、平成 26 年度から業務説明会を開催し、市職員としてのやりがいのほか、市の業務内容について発信しており、今後も、さまざまな機会を活用し、優秀な人材確保につながる取組みを行っていく。

また、障害者の法定雇用率を達成するため、継続して障害者を採用するとともに、採用された障害者の合理的配慮の一環として、人的なサポート体制を充実させる。

#### スケジュール

令和 2 年度

令和 3 年度

令和 4 年度

採用活動の充実化



#### 取組 71 ◎ 人事評価制度の適正な運用

人事課

#### 概要

職員の任用、給与、人材育成等の人事管理のあらゆる側面で人事評価の結果を活用するため、制度の適正な運用に努める。

職員のモチベーション向上、キャリアプラン形成を通じた人材育成と組織の活性化を図るため、評価者は被評価者の職務と責任に応じて客観的に評価するとともに、個人面談を通じて適切な指導、評価をフィードバックする。

また、評価者を対象とした定期的な研修を実施し評価基準の共有を図ることなどにより、公平・公正な人事評価を実施する。

#### スケジュール

令和 2 年度

令和 3 年度

令和 4 年度

人事評価制度の適正な運用



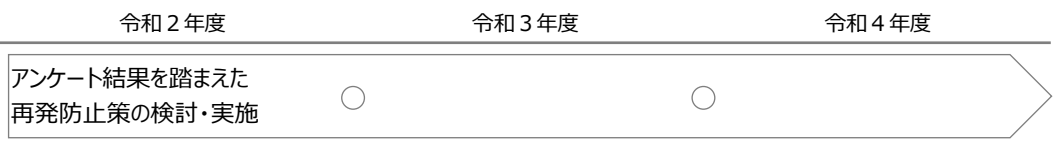
取組 72 ◎ 不祥事再発防止の取組み

人事課、総務課

概要

職員の不祥事が多発するなか、市民の信頼回復に向け、再発防止のためさらなる取組みを進める。従来からの公務員倫理研修を継続するとともに、気づき・学びの場としての職場外研修の改善に着手する。また、公務員としての倫理観を職員に浸透させるため、人事評価の個人面談の際に不祥事防止チェックシートを用いて職員倫理を確認するほか、定期的に職員倫理の基本的事項を再確認できるよう、職員ノートパソコンを活用した取組みを進め、年度当初に、不祥事の再発防止を啓発する文書を発信するなど、啓発に努める。  
不祥事再発防止の取組みに係る職員アンケートの結果を踏まえて、更なる再発防止策について検討する。

スケジュール



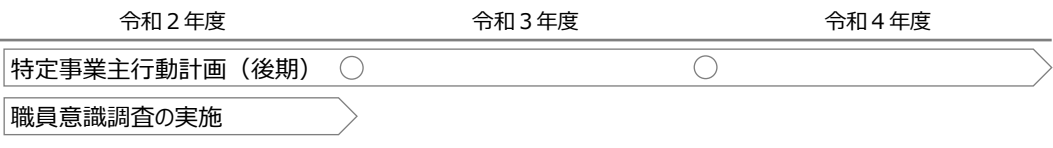
取組 73 ◎ 女性職員の活躍促進

人事課

概要

課長級以上の職員に占める女性割合の向上を図るため、「西宮市職員次世代育成支援・女性活躍推進プラン」に基づき、職員意識調査を実施して昇任意欲を醸成する取組みなどを進める。また、女性だけでなく男性も含めた組織全体での意識改革のため、職員が働きやすい職場環境を整備するとともに、ワークライフバランスを促進し、女性が一層活躍できる環境を整える。

スケジュール



指標

	市の課長級以上の管理職に占める女性割合（各年度4月1日現在） （令和元年度：13.1%、令和7年度最終目標値：20%）		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指標	<b>14.00%</b>	<b>15.00%</b>	<b>16.00%</b>

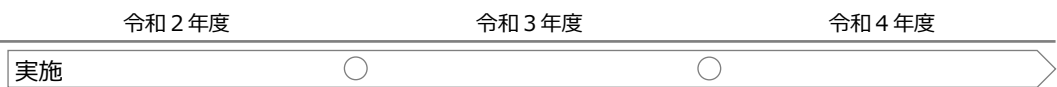
取組 74 ◎ 人材育成基本方針に基づく自律型職員の育成

研修厚生課

概要

職位毎の職員構成が若年齢化している中で、組織力・職務遂行能力の低下を防ぐだけでなくより一層の向上を図るため、自らが具体的な目標を決め、現状を把握し、目標達成に向けた課題解決ができる職員を育成していく必要があり、階層別研修において、職位毎の必須研修のほか、自律型職員を育成または支援するための選択型研修を取り入れていく。

スケジュール



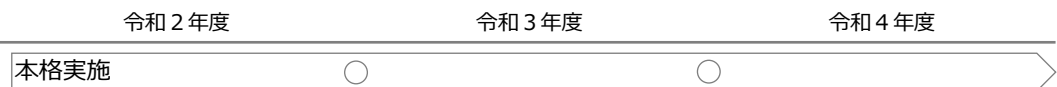
取組 75 ◎ 職員提案制度「職員の声」の本格実施

秘書課

概要

職員が担当業務に関わりなく市政や施策に関心を持ち、新規施策や業務改善等を考える契機とするとともに、市長が、職員の様々な意見や発想を直接知る機会とするため、職員提案制度「職員の声」を本格実施する。

スケジュール



指標

職員の提案数

令和2年度	令和3年度	令和4年度
12 件	18 件	24 件

## 2) 内部統制の推進と監査機能の充実・強化

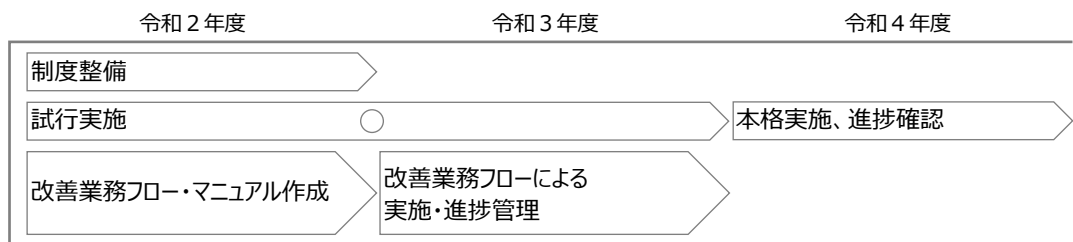
### 取組 76 ◎ 内部統制の推進と監査機能の充実・強化

総務課（内部統制・番号制度調整担当）、監査事務局

#### 概要

適正かつ効率的な行政執行等を確保し、市民からの信頼に足る行政サービスを安定的、持続的に提供していくために、財務事務等の業務改善を図りつつ、内部統制に必要な体制の整備と運用を進める。また、財務事務業務プロセス分析業務における業務改善の観点から、財務事務に関する利用しやすく改訂しやすい全体的・体系的なマニュアルの整備に取り組む。監査委員監査においても、内部統制の整備及び運用状況を勘案した効果的・効率的な監査を進め、監査機能の充実・強化を図る。

#### スケジュール



## 3) ワーク・ライフ・バランスの推進

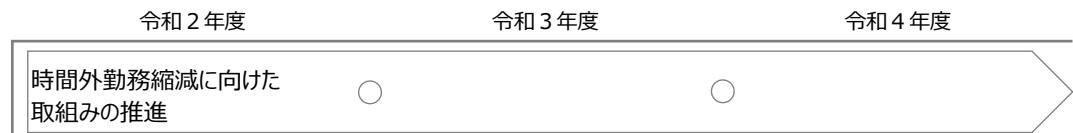
### 取組 77 ◎ 時間外勤務の縮減

人事課

#### 概要

職員の時間外勤務縮減のため、時間外勤務の事前命令・事後確認の徹底に向け、勤務状況管理システムを改修するほか、職員の時間意識向上を促すシステムの導入を検討する。また、労働生産性の向上のため、各所属において事務の合理化、職員の業務の分担・内容の見直しを進めるほか、業務のアウトソーシング（委託化）の実施等についても検討する。

#### スケジュール



#### 指標

職員一人あたり超過勤務時間数（H30実績 12.2時間）

前年度比 1%減

前年度比 1%減

前年度比 1%減

取組 78 ◎働きやすい職場環境づくり

政策経営課、人事課

概 要

職員が育児や介護に係る休暇制度を安心して活用できるとともに、その能力を最大限に発揮して働き続けられるよう、業務分担の見直しや会計年度任用職員の活用のほか、多様な働き方の検討・実施を進める。

スケジュール

